

令和8年度

いの町水道事業会計予算

目 次

(1) 予算	1
(2) 予算の実施計画	3
(3) 予定キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 給与費明細書	6
(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（前年度分）	14
(6) 注記事項（前年度分）	17
(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（本年度分）	18
(8) 注記事項（本年度分）	21
(9) 予算説明資料	22

(1) 予算

令和8年度いの町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度いの町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,405 戸
(2) 年間総給水量	2,426,589 m ³
(3) 1日平均給水量	6,648 m ³
(4) 主たる建設改良事業	251,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	445,770 千円
第1項 営業収益	310,717 千円
第2項 営業外収益	135,053 千円

支出

第1款 水道事業費用	411,389 千円
第1項 営業費用	383,838 千円
第2項 営業外費用	22,551 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額211,354千円は、過年度分損益勘定留保資金211,354千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	172,233 千円
第1項 県工事負担金	7,000 千円
第2項 一般会計補助金	65,433 千円
第3項 工事負担金	500 千円
第4項 企業債	99,300 千円

支出

第1款 資本的支出	383,587 千円
第1項 建設改良費	251,729 千円
第2項 企業債償還金	131,858 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	99,300	証書借入又は証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰り上げ償還し、又は低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

30,938千円

(他会計からの補助金)

第8条 健全な企業運営に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,696千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,584千円と定める。

令和8年3月2日提出

いの町長 池田 牧子

(2) 予算の実施計画

令和8年度いの町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			445,770	
	1 営業収益		310,717	
		1 給水収益	309,607	
		2 その他営業収益	1,110	
	2 営業外収益		135,053	
		1 受取利息及び配当金	813	
		2 新設分担金	7,601	
		3 雑収益	659	
		4 他会計補助金	34,263	
			5 長期前受金戻入	91,717

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用			411,389		
	1 営業費用		383,838		
		1 原水及び浄水費	86,784		
		2 配水及び給水費	34,958		
		3 総係費	52,215		
		4 減価償却費	206,211		
		5 資産減耗費	2,570		
			6 その他営業費用	1,100	
	2 営業外費用		22,551		
		1 支払利息	20,496		
		2 消費税及び地方消費税	2,000		
			3 雑支出	55	
	3 予備費		5,000		
1 予備費		5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			172,233	
	1 県工事負担金		7,000	
		1 県工事負担金	7,000	
	2 一般会計補助金		65,433	
		1 一般会計補助金	65,433	
	3 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	
	4 企業債		99,300	
1 企業債		99,300		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			383,587	
	1 建設改良費		251,729	
		1 上水道事業費	251,060	
		2 営業設備費	669	
	2 企業債償還金		131,858	
1 企業債償還金		131,858		

(3) 予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年度いの町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,005,000
	減価償却費	206,211,000
	固定資産除却損	1,900,000
	貸倒引当金の増減額	0
	賞与引当金の増減額	1,474,000
	長期前受金戻入額	△ 91,717,000
	支払利息	19,995,408
	受取利息及び受取配当金	△ 813,988
	未収金の増減額	7,509,747
	未払金の増減額	△ 5,137,323
	貯蔵品の増減額	71,000
	小計	<u>164,497,844</u>
	利息及び配当金の受取額	813,988
	利息の支払額	<u>△ 19,995,408</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>145,316,424</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 228,905,363
	国庫補助金等による収入	7,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>65,933,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,972,363</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	99,300,000
	建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 131,856,119</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,556,119</u>
	資金増加(減少)額	△ 43,212,058
	資金期首残高	<u>674,480,218</u>
	資金期末残高	<u><u>631,268,160</u></u>

(4) 給与費明細書

1 総括

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	54	15,138	9,798	24,990	5,948	30,938
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	6	54	15,138	9,798	24,990	5,948	30,938
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	0	14,226	8,634	22,860	5,712	28,572
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	5	0	14,226	8,634	22,860	5,712	28,572
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	54	912	1,164	2,130	236	2,366
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	54	912	1,164	2,130	236	2,366

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	604	744	324	226	6,327	480	1,093
	前 年 度	604	534	—	230	5,905	380	981
	比 較	0	210	324	△ 4	422	100	112

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	54	9,164	7,568	16,786	4,277	21,063
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	54	9,164	7,568	16,786	4,277	21,063
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	0	10,670	7,207	17,877	4,668	22,545
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	0	10,670	7,207	17,877	4,668	22,545
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	54	△ 1,506	361	△ 1,091	△ 391	△ 1,482
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	54	△ 1,506	361	△ 1,091	△ 391	△ 1,482

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	604	744	324	138	4,305	480	973
	前 年 度	604	534	—	230	4,550	380	909
	比 較	0	210	324	△ 92	△ 245	100	64

イ 会計年度任用企業職員

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	3	—	5,974	2,230	8,204	1,671	9,875
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	3	—	5,974	2,230	8,204	1,671	9,875
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	3,556	1,427	4,983	1,044	6,027
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	—	3,556	1,427	4,983	1,044	6,027
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	—	2,418	803	3,221	627	3,848
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	—	2,418	803	3,221	627	3,848

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	—	—	—	88	2,022	—	120
	前 年 度	—	—	—	—	1,355	—	72
	比 較	—	—	—	88	667	—	48

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	912	給与改定に伴う増減分	273	給料表の改定 273	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>給料の改定率</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与改定実施時期</td> <td>R7. 4. 1</td> </tr> </table>	本年度	給料の改定率	—		給与改定実施時期	—	前年度	給料の改定率	3.85%		給与改定実施時期	R7. 4. 1														
		本年度	給料の改定率	—																											
			給与改定実施時期	—																											
前年度	給料の改定率	3.85%																													
	給与改定実施時期	R7. 4. 1																													
昇給に伴う増加分	51		平均昇給率 0.89 %																												
その他の増減分	588	その他 588	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人</td> <td>—</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人</td> <td>—</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令 和 6 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令 和 7 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令 和 8 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現在に在職する職員数	その他	計	本年度	3 人	—	3 人	前年度	3 人	—	3 人	増 減	—	—	—	区 分	採 用	退 職	令 和 6 年 度	—	—	令 和 7 年 度	—	—	令 和 8 年 度	—	—
区 分	現在に在職する職員数	その他	計																												
本年度	3 人	—	3 人																												
前年度	3 人	—	3 人																												
増 減	—	—	—																												
区 分	採 用	退 職																													
令 和 6 年 度	—	—																													
令 和 7 年 度	—	—																													
令 和 8 年 度	—	—																													
手 当	1,164	制度改正に伴う増減分	117	扶養 72 期末勤勉 45																											
		その他の増減分	1,047	扶養 138 住居 324 通勤 △ 4 期末勤勉 377 児童 100 時間外 112																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人あたりの給与

区	分	行政職
令和8年4月1日	平均給料月額(円)	328,333
	平均給与月額(円)	398,485
	平均年齢(歳)	41.2
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	296,367
	平均給与月額(円)	352,053
	平均年齢(歳)	38.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	200,300
大	学	卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日	6級	1	33.3
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	1	33.4
	2級	1	33.3
	1級	—	—
	計	3	100.0
令和7年4月1日	6級	1	33.3
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	1	33.4
	2級	—	—
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長	課長補佐	主 監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表 (前年度分)

令和7年度いの町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	309,181,000		
(2) その他営業収益	<u>1,154,000</u>	310,335,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,938,000		
(2) 配水及び給水費	25,465,000		
(3) 総係費	48,424,000		
(4) 減価償却費	202,095,000		
(5) 資産減耗費	2,070,000		
(6) その他営業費用	<u>1,100,000</u>	<u>354,092,000</u>	
営業損失			43,757,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	241,000		
(2) 新設分担金	6,880,000		
(3) 雑収益	795,000		
(4) 他会計補助金	7,025,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>48,486,000</u>	63,427,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,784,000		
(2) 雑支出	<u>53,000</u>	<u>21,837,000</u>	41,590,000
経常損失			<u>2,167,000</u>
当年度純損失			2,167,000
前年度繰越利益剰余金			<u>292,439,510</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>290,272,510</u></u>

令和7年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		135,543,129	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△151,063,773</u>	215,389,104	
	ハ 構築物	8,650,750,100		
	減価償却累計額	<u>△4,824,303,077</u>	3,826,447,023	
	ニ 機械及び装置	1,852,358,234		
	減価償却累計額	<u>△1,270,525,846</u>	581,832,388	
	ホ 車輛及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△3,553,591</u>	476,968	
	ヘ 工具器具及び備品	26,947,247		
	減価償却累計額	<u>△25,211,371</u>	1,735,876	
	ト 建設仮勘定		<u>124,681,000</u>	
	有形固定資産合計			4,886,105,488
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,702,700</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,702,700</u>
	固定資産合計			<u>4,887,808,188</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		674,480,218	
	(2) 未収金		14,133,473	
	(3) 貯蔵品		<u>8,230,679</u>	
	流動資産合計			<u>696,844,370</u>
	資産合計			<u><u>5,584,652,558</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 679, 788, 796	
	企業債合計		1, 679, 788, 796
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	6, 404, 000	
	ロ 修繕引当金	333, 590	
	引当金合計		6, 737, 590
	固定負債合計		1, 686, 526, 386
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	131, 856, 119	
	企業債合計		131, 856, 119
	(2) 未払金		67, 770, 312
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	1, 842, 041	
	引当金合計		1, 842, 041
	(4) その他の流動負債		4, 461, 373
	流動負債合計		205, 929, 845
5	繰延収益		
	長期前受金	4, 031, 360, 696	
	長期前受金収益化累計額	△ 2, 225, 248, 133	
	繰延収益合計		1, 806, 112, 563
	負債合計		<u>3, 698, 568, 794</u>

資 本 の 部

6	資本金		
7	剰余金		1, 214, 656, 381
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	10, 519, 741	
	ロ 寄附金	16, 515, 322	
	ハ その他の資本剰余金	142, 892, 396	
	資本剰余金合計		169, 927, 459
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	200, 167, 584	
	ロ 建設改良積立金	8, 271, 678	
	ハ 利益積立金	6, 150, 931	
	当年度純利益	△ 2, 167, 000	
	前年度繰越利益剰余金	289, 076, 731	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	286, 909, 731	
	利益剰余金合計		501, 499, 924
	剰余金合計		671, 427, 383
	資本合計		<u>1, 886, 083, 764</u>
	負債・資本合計		<u>5, 584, 652, 558</u>

(6) 注記事項 (前年度分)

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 9～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 |
| 車両及び運搬具 | 5年 |

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は327,927,764円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表 (本年度分)

令和8年度いの町水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	281,463,000		
(2) その他の営業収益	<u>1,074,000</u>	282,537,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	79,043,000		
(2) 配水及び給水費	32,122,000		
(3) 総係費	50,299,000		
(4) 減価償却費	206,211,000		
(5) 資産減耗費	2,570,000		
(6) その他営業費用	<u>1,100,000</u>	<u>371,345,000</u>	
営業損失			88,808,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	813,000		
(2) 新設分担金	6,910,000		
(3) 雑収益	659,000		
(4) 他会計補助金	34,263,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>91,717,000</u>	134,362,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,496,000		
(2) 雑支出	<u>53,000</u>	<u>20,549,000</u>	113,813,000
経常利益			<u>25,005,000</u>
当年度純利益			25,005,000
前年度繰越利益剰余金			290,272,510
当年度未処分利益剰余金			<u><u>315,277,510</u></u>

令和8年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		135,543,129	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△159,180,773</u>	207,272,104	
	ハ 構築物	8,803,395,554		
	減価償却累計額	<u>△4,977,016,077</u>	3,826,379,477	
	ニ 機械及び装置	1,917,627,234		
	減価償却累計額	<u>△1,315,456,846</u>	602,170,388	
	ホ 車輛及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△3,803,591</u>	226,968	
	ヘ 工具器具及び備品	26,947,247		
	減価償却累計額	<u>△25,411,371</u>	1,535,876	
	ト 建設仮勘定		<u>133,771,909</u>	
	有形固定資産合計			4,906,899,851
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,702,700</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,702,700</u>
	固定資産合計			<u>4,908,602,551</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		631,268,160	
	(2) 未収金		6,623,726	
	イ 貸倒引当金		<u>0</u>	6,623,726
	(3) 貯蔵品			<u>8,159,679</u>
	流動資産合計			<u>646,051,565</u>
	資産合計			<u><u>5,554,654,116</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,649,780,847	
	企業債合計		1,649,780,847
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	6,404,000	
	ロ 修繕引当金	333,590	
	引当金合計		6,737,590
	固定負債合計		1,656,518,437
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	129,307,949	
	企業債合計		129,307,949
	(2) 未払金		62,632,989
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	3,316,041	
	引当金合計		3,316,041
	(4) その他の流動負債		4,461,373
	流動負債合計		199,718,352
5	繰延収益		
	長期前受金		4,104,293,696
	長期前受金収益化累計額		△2,316,965,133
	繰延収益合計		1,787,328,563
	負債合計		<u>3,643,565,352</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	7 剰余金		1,214,656,381
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	10,519,741	
	ロ 寄附金	16,515,322	
	ハ その他の資本剰余金	142,892,396	
	資本剰余金合計		169,927,459
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	200,167,584	
	ロ 建設改良積立金	8,271,678	
	ハ 利益積立金	6,150,931	
	当年度純利益	25,005,000	
	前年度繰越利益剰余金	286,909,731	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	311,914,731	
	利益剰余金合計		526,504,924
	剰余金合計		696,432,383
	資本合計		1,911,088,764
	負債・資本合計		<u>5,554,654,116</u>

(8) 注記事項 (本年度分)

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 9～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 |
| 車両及び運搬具 | 5年 |

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる額は251,826,502円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,439,975円を取り崩す予定である。

(9) 予算説明資料

令和8年度いの町水道事業会計予算収益費用明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		445,770	405,432	40,338			
1 営業収益		310,717	341,287	△ 30,570			
	1 給水収益	309,607	340,097	△ 30,490	1 水道料金	309,607	水道料金 309,607 (内消費税額 28,144)
	2 その他営業収益	1,110	1,190	△ 80	1 手数料	710	設計審査・竣工検査 490 給水装置工事事業者指定手数料 220
					2 雑収益	400	消火栓修繕負担金
2 営業外収益		135,053	64,145	70,908			
	1 受取利息及び配当金	813	241	572	1 預金利息	813	定期預金・普通預金
	2 新設分担金	7,601	7,568	33	1 新設分担金	7,601	新設分担金 7,601 (内消費税額 691)
	3 雑収益	659	825	△ 166	1 雑収益	659	
	4 他会計補助金	34,263	7,025	27,238	1 他会計補助金	34,263	企業債利息償還金補助 6,627 水道料金減免補助 27,636
	5 長期前受金戻入	91,717	48,486	43,231	1 長期前受金戻入	91,717	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		411,389	391,812	19,577			
1 営業費用		383,838	362,973	20,865			
	1 原水及び浄水費	86,784	82,265	4,519	12 備用品費	2	消耗品
					13 燃料費	50	自家発電機用燃料
					17 通信運搬費	1,573	制御電話料
					19 委託料	30,997	電気設備保安全管理 710 自家発電装置保守点検 1,276 水道施設電気・機械点検 8,002 中央監視装置保守点検 935 水道施設管理 5,616 水質検査 13,919 浄水場点検 539
					21 賃借料	927	水道施設借地料
					22 修繕費	400	水道施設修繕料
					27 動力費	50,113	電気料
					28 薬品費	2,584	滅菌液・凝集剤
					38 保険料	138	水源地建物火災保険
	2 配水及び給水費	34,958	27,754	7,204	12 備用品費	339	消耗品
					13 燃料費	400	公用車ガソリン等
					19 委託料	5,528	配水池等清掃 2,423 水道施設図作成 1,045 配水管漏水調査 2,060
					20 手数料	83	車検手数料
					21 賃借料	148	配水管用地借地料
					22 修繕費	28,229	配水管・給水管 20,500 量水器取替 7,098 公用車修繕 231 消火栓修繕 400
					29 材料費	150	止水栓上部等
					38 保険料	65	自賠責保険料 35 任意保険料 30
					41 公課費	16	自動車重量税・印紙代

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
3	総係費	52,215	47,689	4,526	1	給料	15,138	企業職員（3人） 9,164 会計年度任用企業職員（3人） 5,974
					2	手当	8,573	管理職 604
								扶養 744
								住居 324
								通勤 226
								児童 480
								期末勤勉 5,102
								時間外勤務 1,093
					3	賞与引当金繰入額	1,474	期末勤勉手当分 1,225 法定福利費分 249
					5	報酬	54	審議会委員報酬
					6	法定福利費	5,699	共済組合 3,507
								共済組合（追加） 142
								旧恩給組合 1
								互助会 113
公務災害 34								
退職手当負担金 890								
社会保険料 808								
雇用保険料 163 労災保険料 41								
8	旅費	154	日本水道協会中国四国支部講習会					
12	備用品費	463	図書・追録 83					
			事務用品 380					
15	印刷製本費	760	使用量のお知らせ等印刷代					
17	通信運搬費	1,720	電話料 338					
			郵送料 1,382					
19	委託料	14,691	検針業務等 10,930					
			企業会計システム保守料等 2,494					
			帳票印刷等 831					
			料金システム減免措置対応 436					

収益的支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額				
					20 手数料	2,151	口座振替手数料 1,156 現金払出手数料 27 残高証明書・利子振込手数料 2 コンビニ収納手数料 713 コンビニ収納基本料金 132 口座振込手数料・納付書払手数料 96 電子メーターサービス利用手数料 4 給水装置工事主任技術者試験手数料 21			
					21 賃借料	1,058	積算システム 1,047 高速通行料 11			
					34 研修費	30				
					37 会費負担金	135	日本水道協会会費 134 簡易水道協会負担金 1			
					38 保険料	115	検針人保険料			
					4 減価償却費	206,211	202,095	4,116	1 有形固定資産減価償却費 206,211	建物 8,117 構築物 152,713 機械及び装置 44,931 車両及び運搬具 250 工具器具及び備品 200
					5 資産減耗費	2,570	2,070	500	1 固定資産除却費 1,900 2 棚卸資産減耗費 670	
					6 その他営業費用	1,100	1,100	0	2 雑費 1,100	
					2 営業外費用	22,551	23,839	△ 1,288		
					1 支払利息	20,496	21,784	△ 1,288	1 企業債利息 20,496	
2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税 2,000	消費税納付金					
3 雑支出	55	55	0	1 雑支出 55						
3 予備費	5,000	5,000	0							
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費 5,000						

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		172,233	112,602	59,631			
1 県工事負担金		7,000	0	7,000			
	1 県工事負担金	7,000	0	7,000	1 県工事負担金	7,000	加田地区送水管移設工事
2 一般会計補助金		65,433	76,102	△ 10,669			
	1 一般会計補助金	65,433	76,102	△ 10,669	1 一般会計補助金	65,433	企業債元金償還補助
3 工事負担金		500	36,500	△ 36,000			
	1 工事負担金	500	36,500	△ 36,000	1 工事負担金	500	消火栓新設負担金
4 企業債		99,300	0	99,300			
	1 企業債	99,300	0	99,300	1 企業債	99,300	中央監視装置更新統合工事 69,300 天神地区配水管更新工事 30,000

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		383,587	345,979	37,608			
1 建設改良費		251,729	207,603	44,126			
	1 上水道事業費	251,060	207,000	44,060	19 委託料	12,000	加田地区送水管移設設計書作成委託業務 2,000 長沢・大橋浄水場更新設計（詳細設計） 委託業務 10,000
					32 工事請負費	239,060	配水管布設替(突発的な工事) 25,500 是友地区配水管布設替工事 30,000 枝川国道南管路更新工事 30,000 内野地区配水管布設替工事 5,000 天神地区配水管更新工事 30,000 加田地区送水管移設工事 10,000 水管橋塗装塗替工事 7,500 中央監視装置更新統合工事 69,300 鎌田地区ポンプ場非常用発電施設蓄電池 取替工事 600 伊野南水道施設自家発装置蓄電池交換 1,160 高岩地区送水管布設替工事 30,000
	2 営業設備費	669	603	66	52 量水器	669	新設メーター
2 企業債償還金		131,858	138,376	△ 6,518			
	1 企業債償還金	131,858	138,376	△ 6,518	60 企業債償還金	131,858	企業債元金